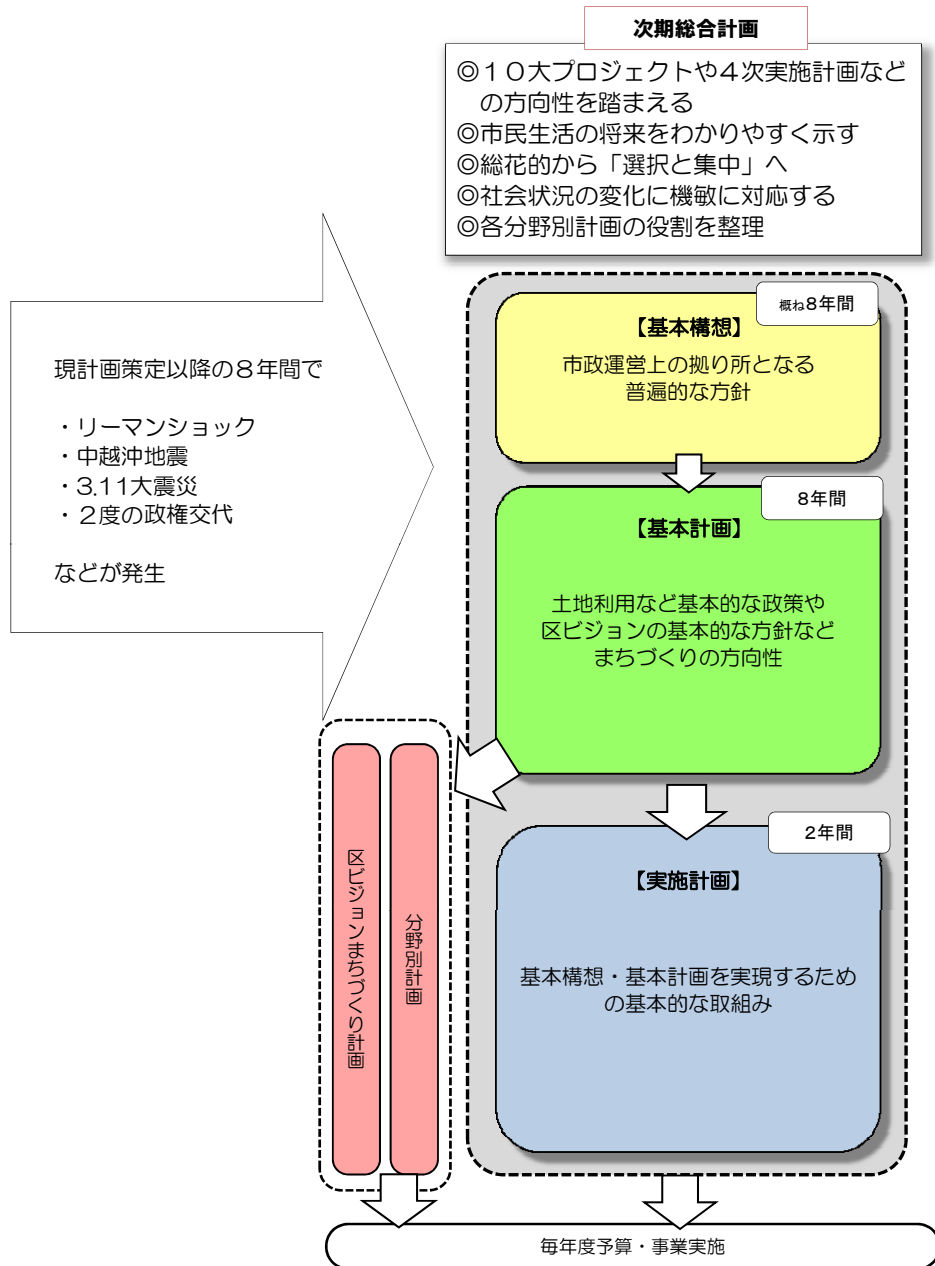
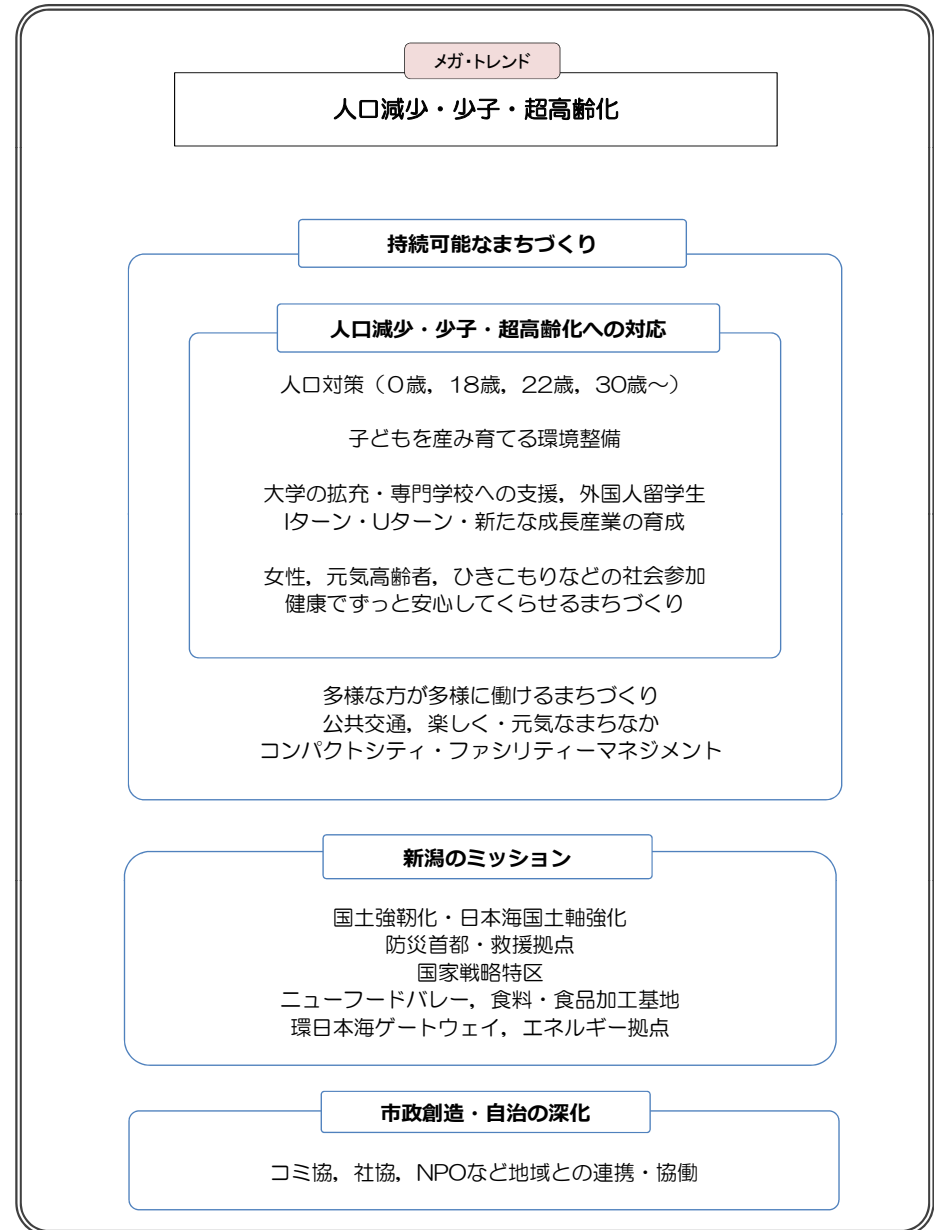


次期・総合計画策定に向けての基本的な考え方 ①

◆社会状況の変化に対応する計画構成イメージ

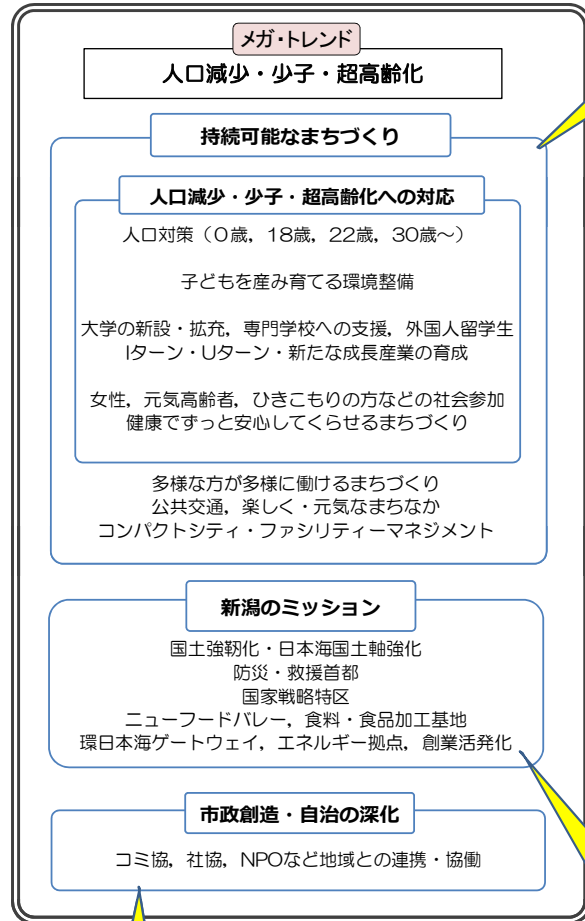


◆本市を取り巻くメガトレンド・社会経済情勢からみた課題認識



次期・総合計画策定に向けての基本的な考え方 ②

◆本市を取り巻くメガトレンド・社会経済情勢からみた課題の認識



「持続可能なまちづくり」に向けて

人口減少・少子・超高齢化への対応

◎人口対策（0歳，18歳，22歳，30歳～）

- 子どもを産み育てる環境整備
⇒福祉，保健に加え，住宅，雇用，教育など全庁を挙げて組織横断的に推進し，環境を整備
⇒子育て世代にとって魅力あるまちとなるよう，特長ある教育環境を整備
- 大学の新設・拡充，専門学校への支援，外国人留学生
⇒人口の流出を食い止め，流入を増やすため，大学や専門学校の新設・拡充の支援や外国人留学生への支援
- Iターン・Uターン・新たな成長産業の育成
⇒首都圏などからのIターン・Uターンへ結びつけるため，魅力的な働く場の創出

◎女性，元気高齢者，障がい者，ひきこもりの方などの社会参加や多様な雇用の促進

- ⇒社会の活力を維持するため，女性，元気高齢者，障がい者，ひきこもりの方など多様な方々の社会参加や雇用促進

◎健康ですっと安心してらせるまちづくり

- ⇒まちの活力維持・向上のため，「地域包括ケアシステム」や，公共交通とまちなか活性，健康づくりが連動するまちづくり

◎公共交通，楽しく・元気なまちなか

- ⇒「まちなか活性化」，「公共交通」，「健幸都市づくり」が連動したまちづくり
- ⇒「歴史・文化」などを活用したまちなか活性化と他都市との比較優位を把握した上での戦略的活用
- ⇒過度のマイカー依存からの脱却によるCO2の削減，健康寿命の延伸

◎コンパクトシティ

- ⇒地域経済の活性化に資する開発を除き，市街地の拡大を抑制，現在の市街地規模を適切に維持
- ⇒田園環境と市街地が共生する都市構造の維持
- ⇒本市の顔となる中心市街地の活性化と各区単位での特色あるまちづくり

◎持続可能な財政運営

- ⇒投資的経費のあり方を含め，プライマリーバランスに配慮

◎ファシリティマネジメント

- ⇒公共施設の総量の削減しながらサービス機能を維持，単一目的・単一機能から複合化・多機能化，公共交通とのつながり重視
- ⇒統廃合で生じる学校跡地を含めた公共施設跡地は，原則売却
- ⇒新規インフラ整備は投資効果の高い事業に集中投資，既存ストックは効率的な維持管理・更新

「新潟のミッション」を果たすため

我が国における「ミッション」

- ◎国土強靱化，防災・救援首都
- ◎国家戦略特区，ニューフードバレー
- ◎環日本海ゲートウェイ，エネルギー拠点，創業活発化

- ⇒新潟市への産業機能移転に向けた「防災・救援首都」の取り組み強化
- ⇒食と農を通じて新たな産業を創出する「ニューフードバレー」の取り組み強化
- ⇒農業を成長産業に導くための農業経営基盤の強化
- ⇒国・県・周辺自治体などとの連携強化
- ⇒北東アジア，ロシアなど対岸に向けての農産物輸出入促進
- ⇒東南アジアなどとの戦略的な経済交流

県都としての「ミッション」

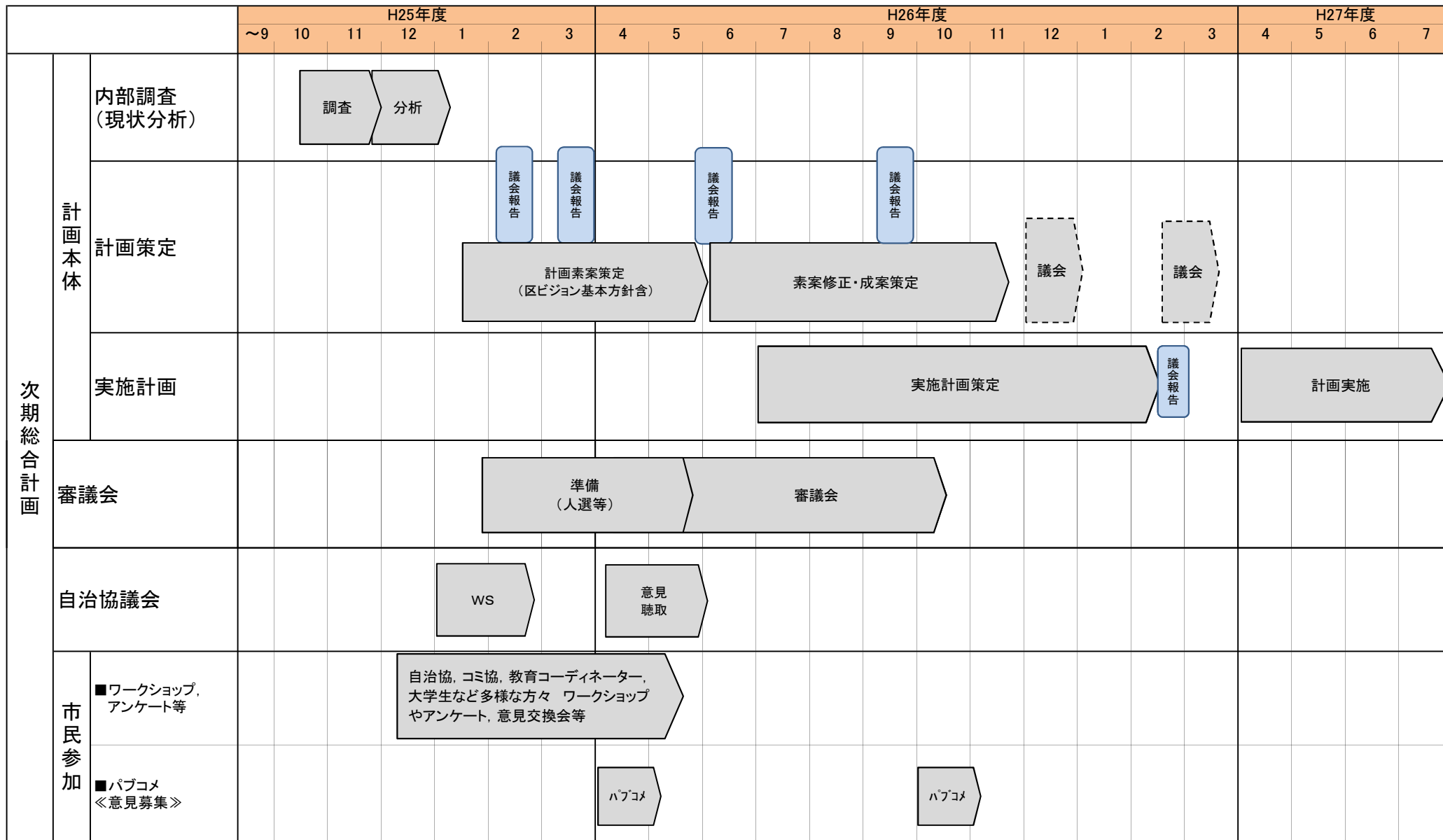
- ◎人口の流出を食い止め，流入を増やし県都としての役割を果たす
- ◎拠点性を活かし，圏域の発展を先導する都市としての役割を果たす
- ⇒大学や専門学校の新設・拡充の支援，外国人留学生
- ⇒新たな成長産業の育成と雇用の促進
- ⇒交流人口拡大に向けた他自治体との連携強化

「市政創造・自治の深化」に向けて

◎コミ協，社協，NPOなど地域との連携・協働

- ⇒まちづくりの主役として，コミュニティ協議会などへの環境整備強化
- ⇒元気高齢者の社会参加
- ⇒本市にふさわしい区政実現に向けた検討

◎次期総合計画策定 スケジュール



※想定であり, 状況変化に応じて変更する。